

太良町
人口ビジョン
(改訂版)

令和2年3月

目 次

I. 人口ビジョンについて.....	1
II. 太良町の人口動向の現状と見通し.....	4
1 現状分析.....	4
(1) 人口動向.....	5
①人口変化指数の推移.....	5
②人口構成比.....	5
(2) 人口動態.....	7
①自然動態.....	7
②社会動態.....	7
(3) 要因別分析.....	7
①出生の状況.....	8
②死亡の状況.....	9
③転入・転出の状況.....	10
(4) その他の分析.....	12
①通勤・通学の状況.....	12
②産業の状況.....	13
③観光の状況.....	14
2 将来人口の見通し.....	16
(1) 社人研の人口推計と前回趨勢人口の比較.....	17
3 太良町における人口動向・構造の特性と課題.....	19
III. 人口の将来展望.....	21
1 人口のシミュレーション.....	21
2 めざすべき将来の戦略人口と展望.....	23
(1) 戦略人口.....	23
(2) 戦略人口に基づく将来展望.....	24
3 まとめとしての将来展望.....	25

1. 人口ビジョンについて

策定の趣旨

- 我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。
- こうした背景に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成26年12月27日に閣議決定されました。
- 国は、この総合戦略に基づく戦略的な取組を進めてきましたが、人口の東京一極集中の是正や合計特殊出生率の向上については、十分な成果がみられない状況が続いています。こうした状況や、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が新たに公表した人口推計結果を踏まえ、国は、令和元年12月20日に長期ビジョンを改訂し、我が国の将来の人口展望を示したところです。
- 太良町においても、社会情勢の変化、本町の人口動向やこれを取り巻く課題を踏まえ、平成27年12月に策定した「太良町人口ビジョン」（以下「第1期人口ビジョン」という。）を改訂します。

太良町人口ビジョンの位置づけ

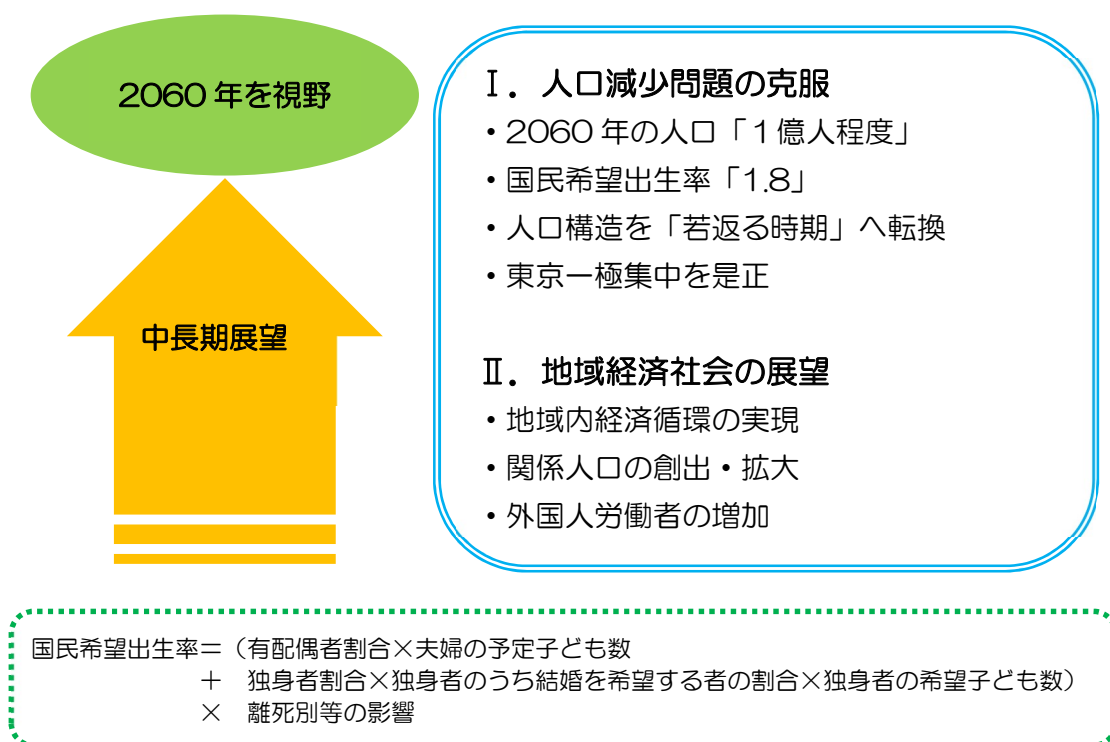
- 太良町人口ビジョン（改訂版）は、人口の現状や人口の推計を分析することで、町の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「第2期太良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

対象期間

- 太良町人口ビジョン（改訂版）の対象期間は、国の「長期ビジョン（令和元年改訂版）」と同じく、2060年までとします。

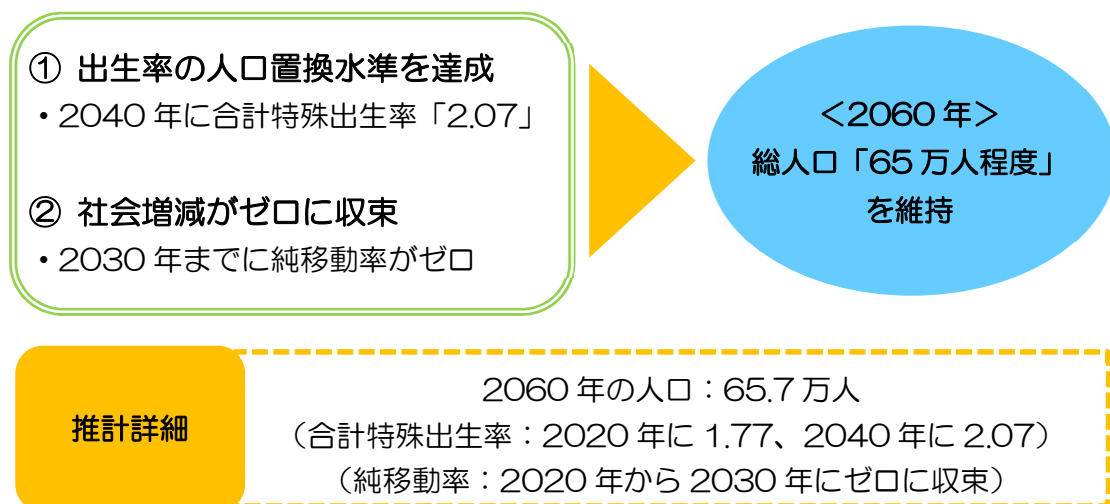
国の「長期ビジョン（令和元年改訂版）」

○国の「長期ビジョン（令和元年改訂版）」は以下のとおりです。



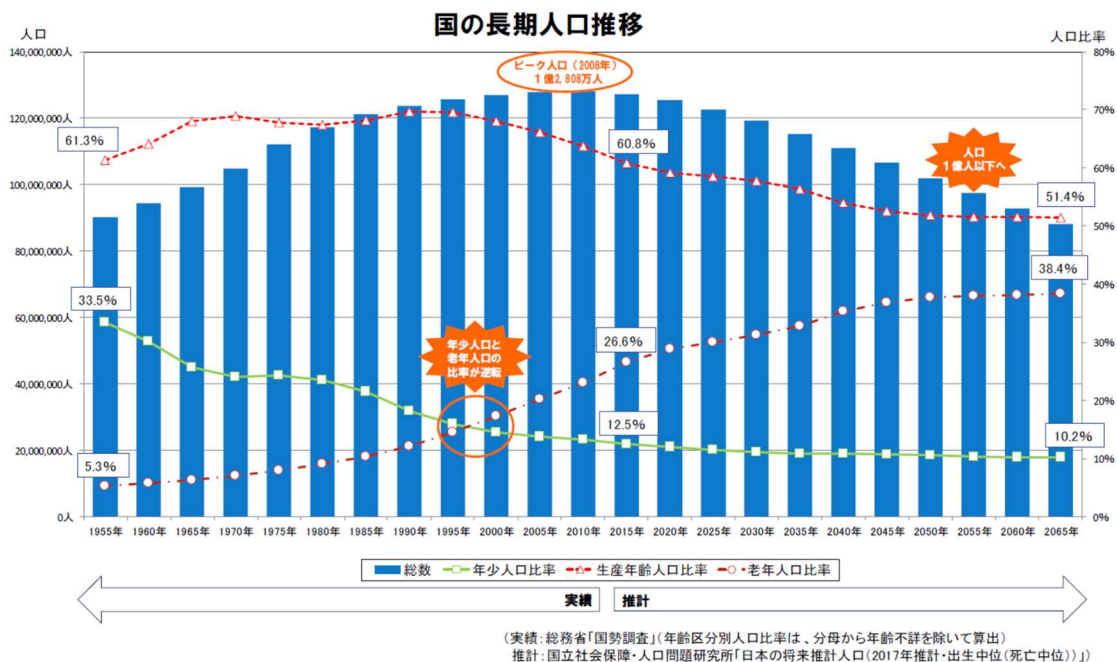
「佐賀県人口ビジョン」

○「佐賀県人口ビジョン」（平成27年6月策定）は以下のとおりです。



国の人口推移と時代のトレンド

○我が国の人口は、1950年以降、一貫して増加していましたが、2008年をピークに減少に転じており、2060年には9,284万人程度にまで減少すると推計されています。これは約60年前（1950年代）の人口規模と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が小さく、老年人口（65歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口と老年人口の割合がほぼ逆転しています。



時代のトレンド

人口の減少

2018（平成30）年の総人口「1億2,644万3千人」
 ※ピーク人口（2008（平成20）年）から160万人程度減少

全国的な低出生率の継続

2018（平成30）年の合計特殊出生率「1.42」、年間出生数91万8千人
 ※2014（平成26）年の合計特殊出生率「1.42」から改善がみられない

晩婚化の進行

1955（昭和30）年の平均初婚年齢「夫26.6歳、妻23.8歳」
 →2017（平成29）年の平均初婚年齢「夫31.1歳、妻29.4歳」

人口の東京一極集中

2018（平成30）年の東京圏の転入超過「13万6千人」、若年層（15～29歳）「12万5千人」
 ※23年連続の東京圏転入超過

高齢化の進行

2018（平成30）年の65歳以上人口「3,557万8千人」、高齢化率28.1%

II. 太良町の人口動向の現状と見通し

1 現状分析

人口動向分析についての基本的考え方

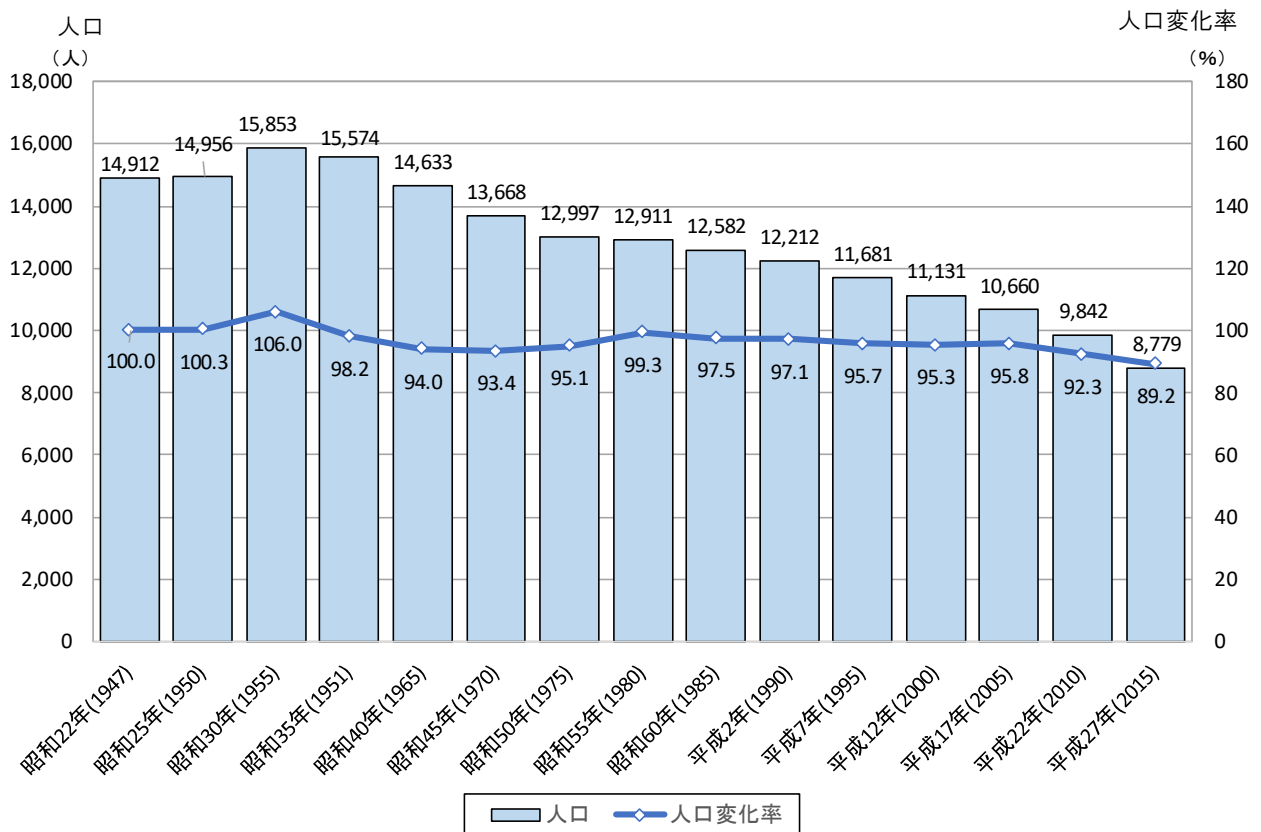
○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

[総人口の推移]

○太良町では、昭和30年に15,853人とピークを迎えています。その後、昭和35年から昭和50年まで人口が大きく減少していますが、この原因は、高度経済成長期に伴い他の地域（周辺中核都市、東京圏等）へ大規模な人口流出があったためと考えられます。そして、いわゆるバブル経済期を含む昭和50年から平成2年までは、物価の上昇による東京圏の労働市場縮小等により、ゆるやかな減少傾向で推移しています。

○平成7年以降は社会的な少子高齢化等の影響もあり、現在まで一貫した人口の減少が続いている状況です。

人口と人口変化率の推移（昭和22（1947）年を100とする）

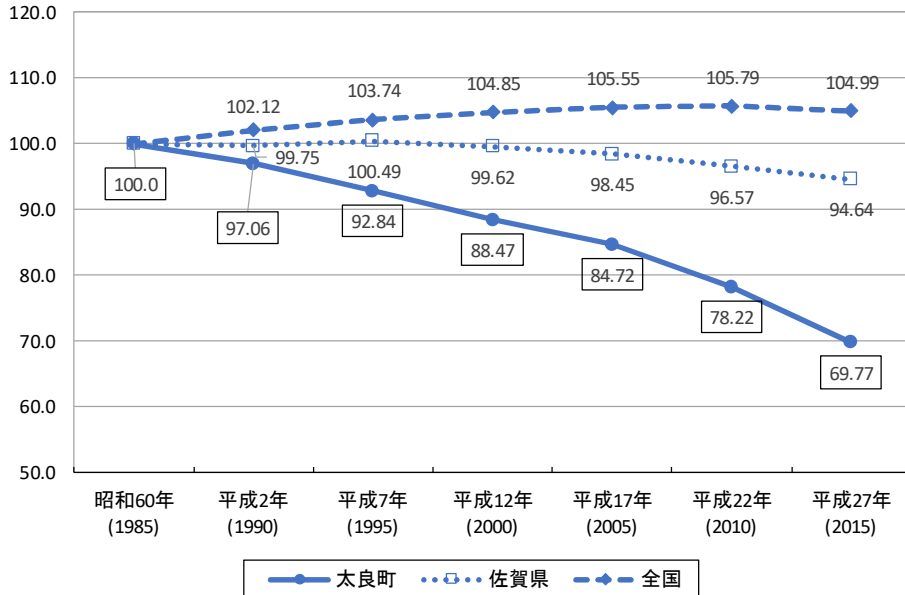


資料：国勢調査

(1) 人口動向

①人口変化指数の推移

昭和60年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・佐賀県・太良町で比較すると、全国では平成22年、佐賀県では平成7年がピークとなっているのに対し、太良町は減少傾向で推移しており、平成27年には69.77となっています。

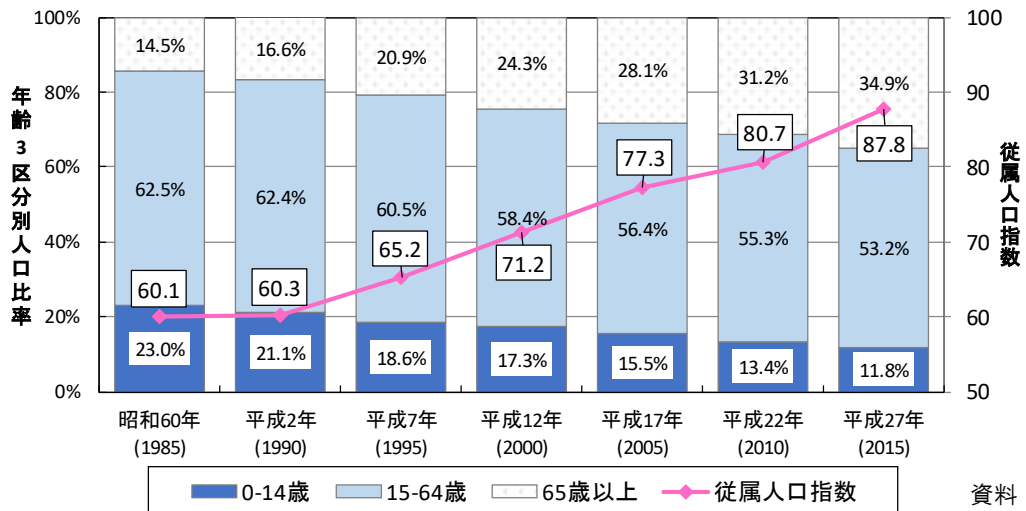


資料：国勢調査

②人口構成比

年齢3区別の人口構造の推移についてみると、65歳以上が昭和60年の14.5%から平成27年には34.9%と30年間で20.4ポイント増加している一方で、0～14歳は23.0%から11.8%と11.2ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。また、従属人口指数も昭和60年の60.1から平成27年には87.8まで増加しています。

年齢3区別人口構造の推移



資料：国勢調査

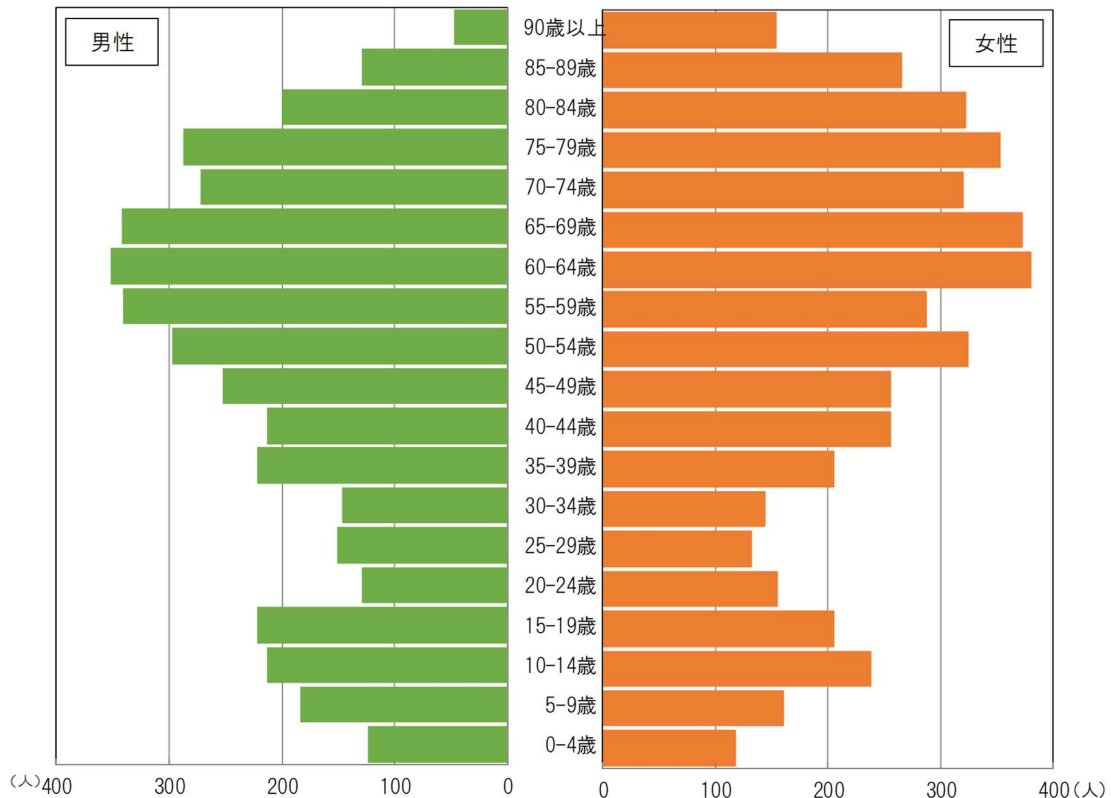
従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

			昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
人口	年少人口	0～4歳	829	735	653	542	438	334	242
		5～9歳	998	819	717	663	554	453	345
		10～14歳	1,065	1,017	803	716	656	535	451
		計	2,892	2,571	2,173	1,921	1,648	1,322	1,038
	生産年齢人口	15～19歳	863	840	790	636	591	534	428
		20～24歳	690	564	508	497	391	322	284
		25～29歳	758	730	567	529	502	338	283
		30～34歳	801	719	678	551	508	453	291
		35～39歳	787	803	705	672	538	482	428
		40～44歳	688	773	803	680	653	534	469
		45～49歳	825	672	775	785	672	646	508
		50～64歳	2,449	2,516	2,244	2,151	2,157	2,135	1,983
	計	7,861	7,617	7,070	6,501	6,012	5,444	4,674	
	老年人口	65～74歳	1,060	1,147	1,445	1,548	1,453	1,328	1,307
		75歳以上	769	877	993	1,161	1,547	1,746	1,760
計		1,829	2,024	2,438	2,709	3,000	3,074	3,067	
年齢不詳		0	0	0	0	0	2	0	
総人口		12,582	12,212	11,681	11,131	10,660	9,842	8,779	
構成比	年少人口	0～14歳	23.0%	21.1%	18.6%	17.3%	15.5%	13.4%	11.8%
	生産年齢人口	15～64歳	62.5%	62.4%	60.5%	58.4%	56.4%	55.3%	53.2%
	老年人口	65歳以上	14.5%	16.6%	20.9%	24.3%	28.1%	31.2%	34.9%

資料：国勢調査

平成27年の太良町の5歳階級別の人口構造をみると、60～69歳の人口が占める割合が大きくなっており、今後さらに高齢化が進行することが予測されます。

年齢5歳階級別人口構造

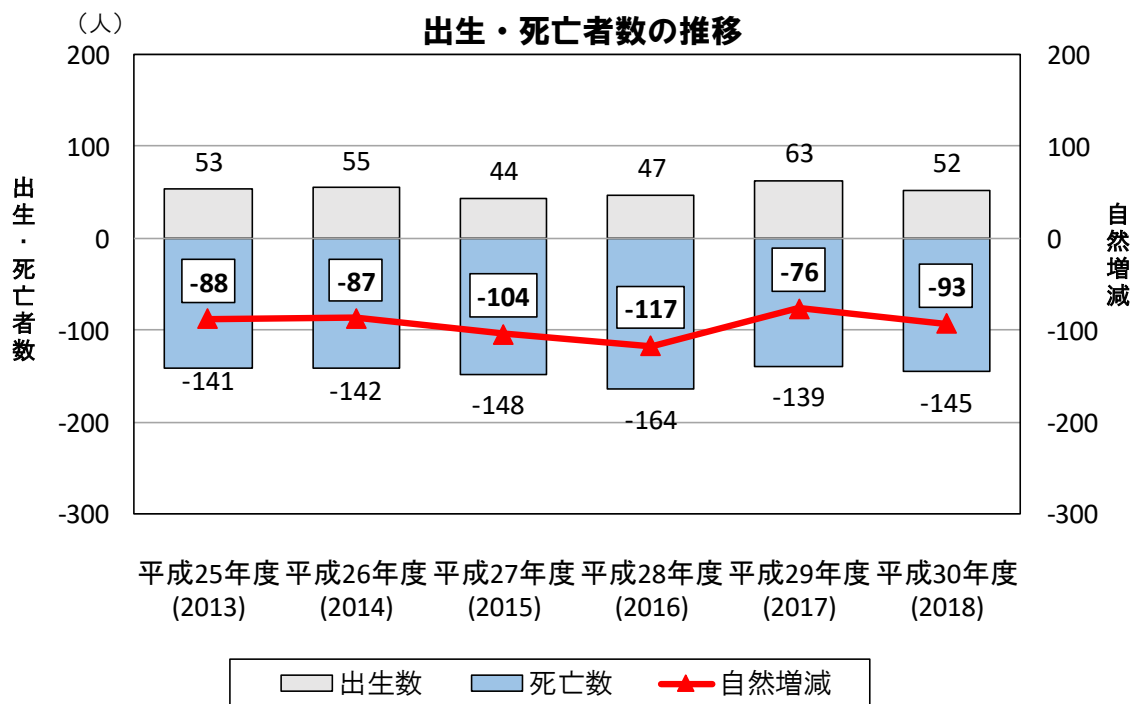


資料：平成27年国勢調査

(2) 人口動態

① 自然動態

平成 25～30 年度の6年間の出生・死亡者数をみると、出生数は平成 29 年度で最も多く、死亡者数は平成 28 年度が最も多くなっています。各年度で死亡者数が出生数を 70～120 人程度上回っています。

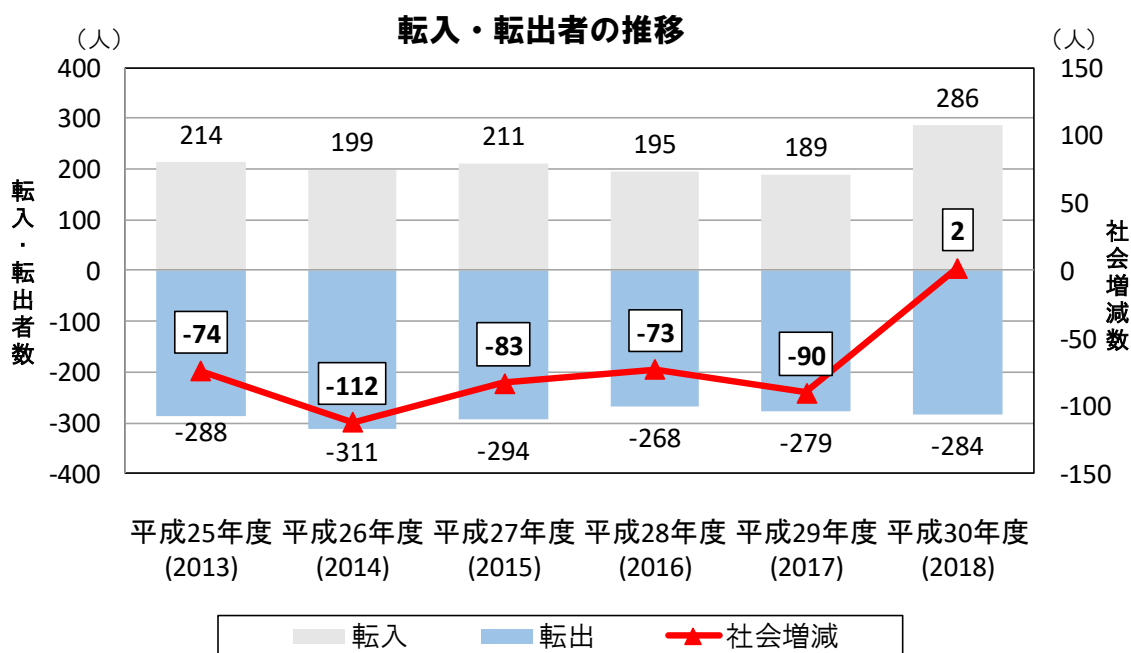


平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
(2013) (2014) (2015) (2016) (2017) (2018)

資料：住民基本台帳

② 社会動態

平成 25～30 年度の6年間の転入・転出者数をみると、転入はほぼ横ばいで推移しています。社会増減数をみると、平成 25～29 年度はマイナスとなっていますが、平成 30 年度は若干ながらプラスに転じています。



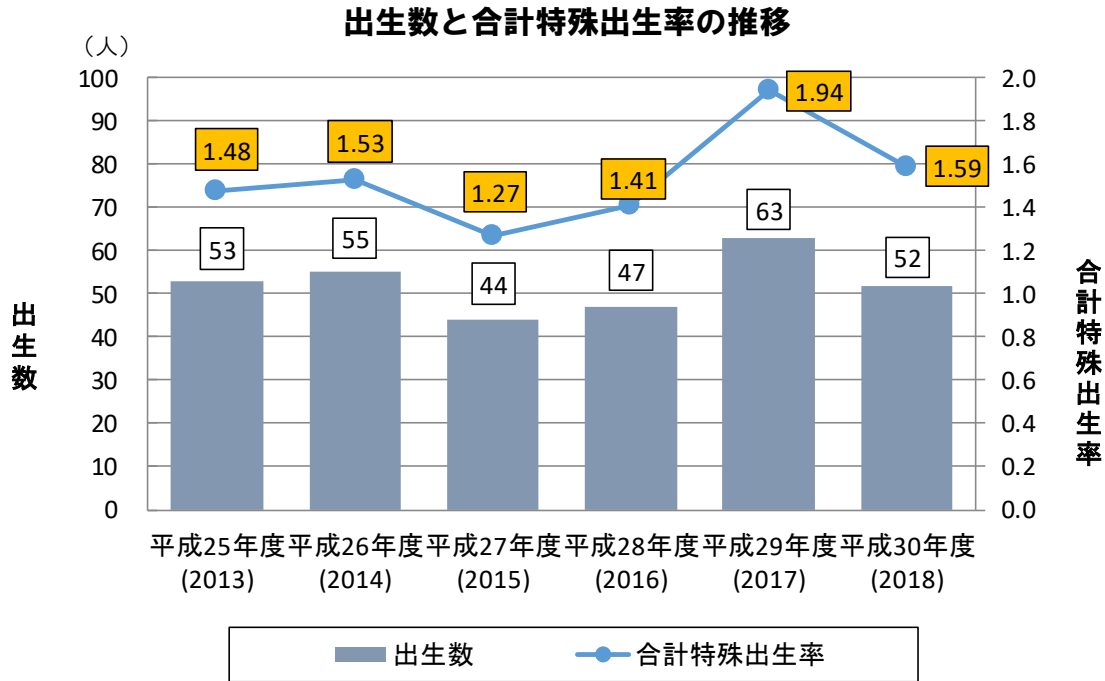
平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
(2013) (2014) (2015) (2016) (2017) (2018)

資料：住民基本台帳

(3) 要因別分析

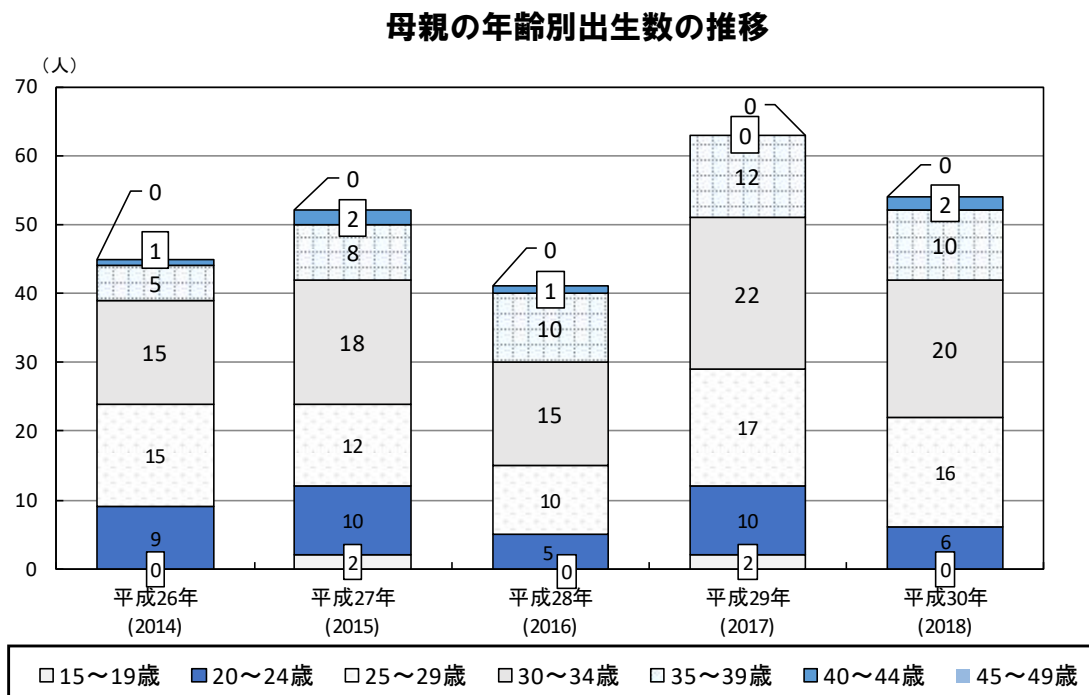
① 出生の状況

平成 25～30 年度の6年間の合計特殊出生率の推移をみると、平成 29 年度に 1.94 となり6年間の間で最も高くなっています。出生数は、おおよそ 40～60 の間で推移しています。



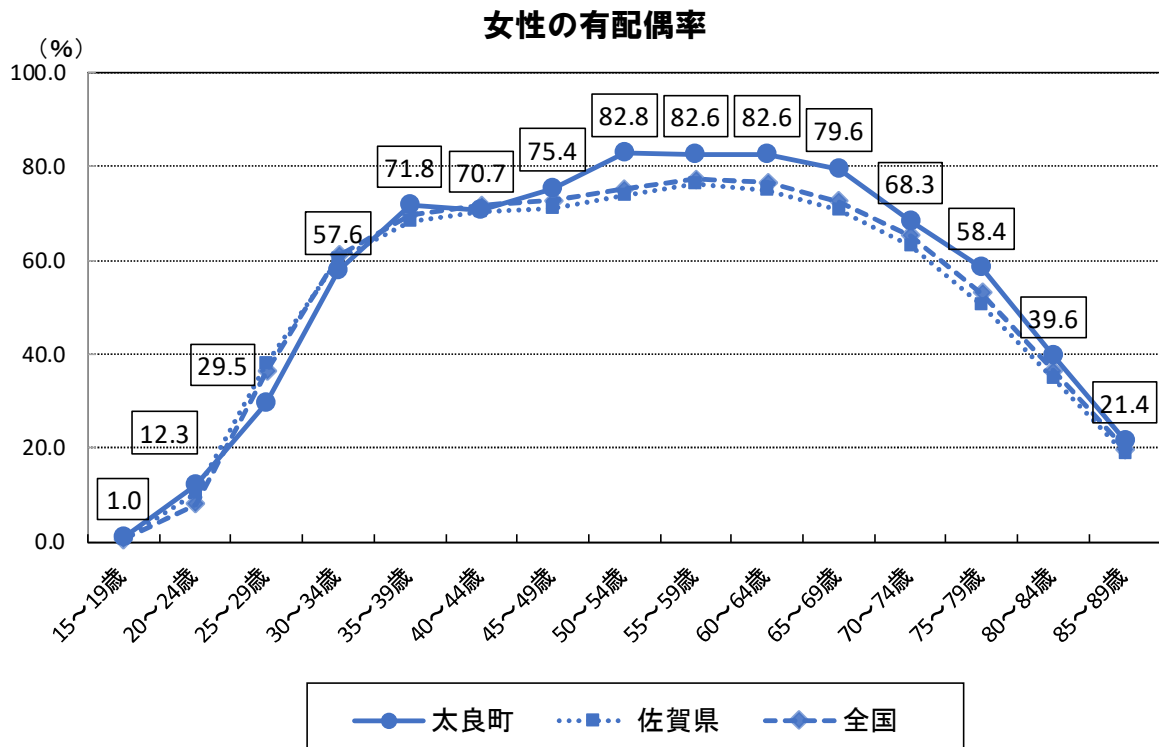
資料：住民基本台帳

親の年齢別出生数の推移をみると、すべての年で 30 代の母親の出生数が 20 代の母親の出生数を上回っていることがわかります。



資料：人口動態統計

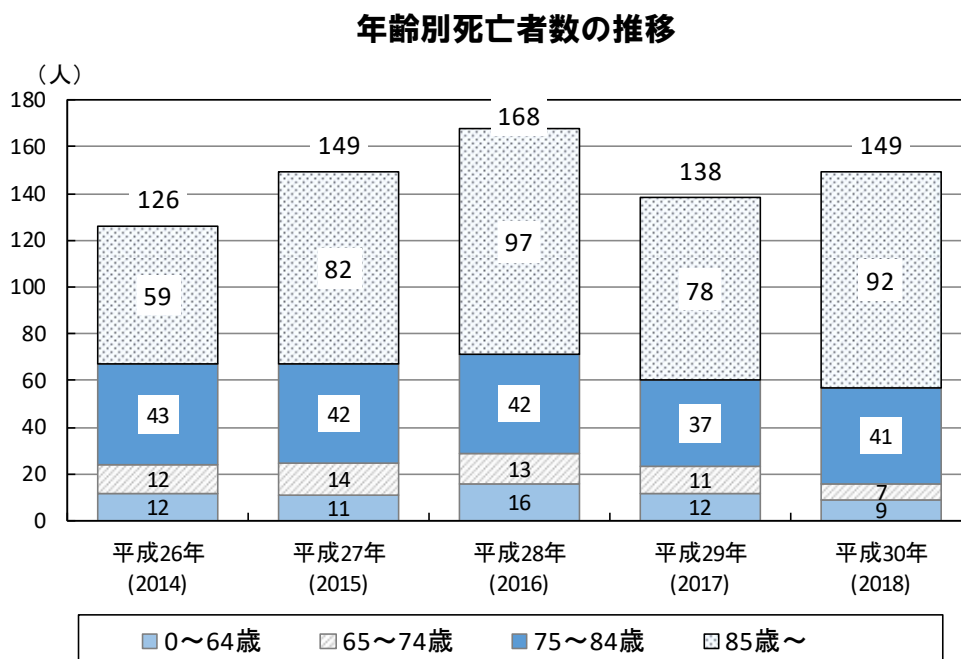
平成 27 年の女性の有配偶率を全国・佐賀県・太良町で比較すると、太良町の 25～29 歳、30～34 歳では、全国・佐賀県を下回っています。45 歳以降の世代では、全国・佐賀県を上回っています。なお、20 代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化や結婚の機会逸失といったことが原因と考えられます。



資料：平成 27 年国勢調査

②死亡の状況

平成 26～30 年の 5 年間の年齢別死亡者数をみると、130～170 人程度で推移しており、85 歳以上が半数を占めている状況です。

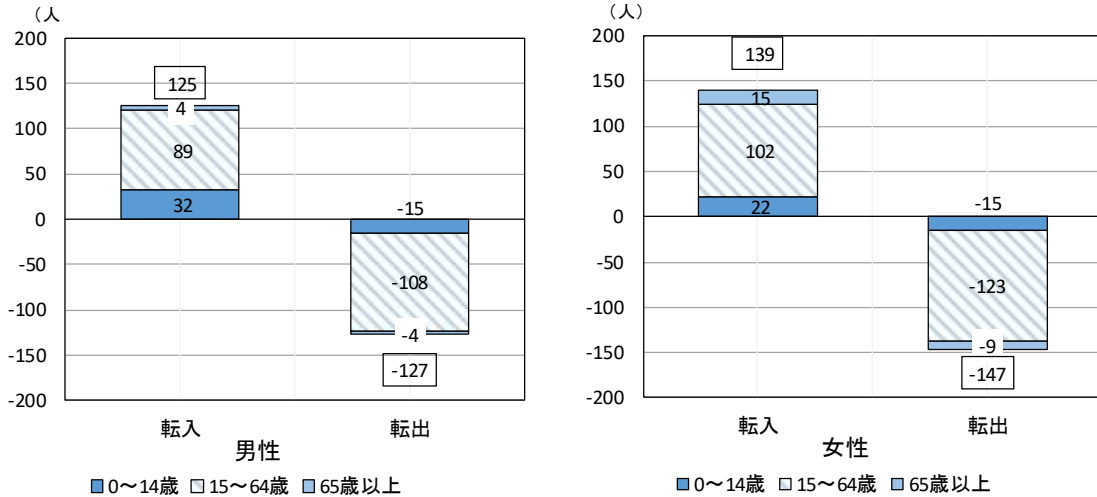


資料：人口動態統計

③ 転入・転出の状況

平成 30 年の転入・転出の状況を年齢 3 区分別にみると、15～64 歳の生産年齢人口では転出超過となっている状況です。

転入・転出の状況



資料：人口動態統計

また、平成 30 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、年少人口では男女ともに転入が超過していますが、生産年齢人口では男女ともに転出超過となっています。15～34 歳の男女の転出が特に多いのは、進学・就職・結婚等の移動を伴うライフイベントが集中することが原因であると考えられます。

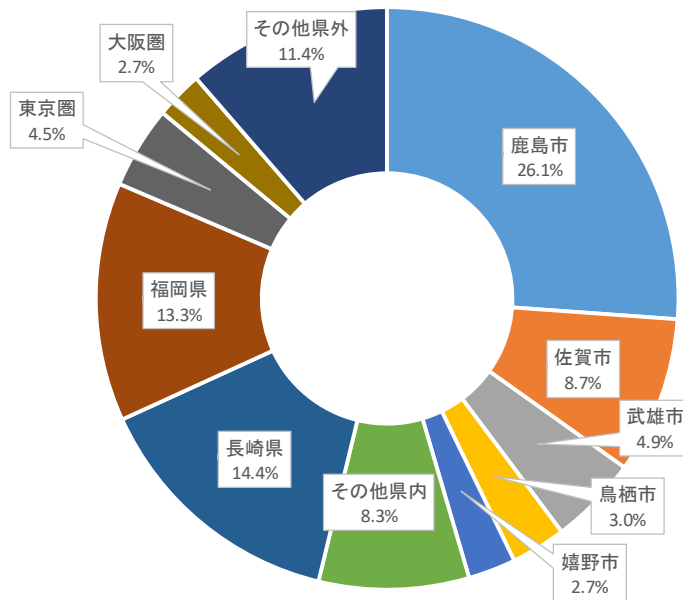
		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	14	5	22	16	8	11
	5～9歳	0	1	6	3	6	2
	10～14歳	3	1	4	3	1	2
	計	17	7	32	22	15	15
生産年齢人口	15～19歳	-10	-5	5	10	15	15
	20～24歳	-13	-14	20	21	33	35
	25～29歳	6	-2	21	23	15	25
	30～34歳	-8	2	9	20	17	18
	35～39歳	-2	4	7	10	9	6
	40～44歳	3	-4	10	5	7	9
	45～49歳	2	0	4	4	2	4
	50～54歳	4	-1	8	4	4	5
	55～59歳	-3	1	2	4	5	3
	60～64歳	2	-2	3	1	1	3
計	-19	-21	89	102	108	123	
老年人口	65～74歳	2	0	3	4	1	4
	75歳以上	-2	6	1	11	3	5
	計	0	6	4	15	4	9
合計		-2	-8	125	139	127	147

資料：平成 30 年人口移動報告

平成 30 年の転入・転出の状況をみると、県内では鹿島市との移動が多く、次いで佐賀市、武雄市となっています。

転入の状況

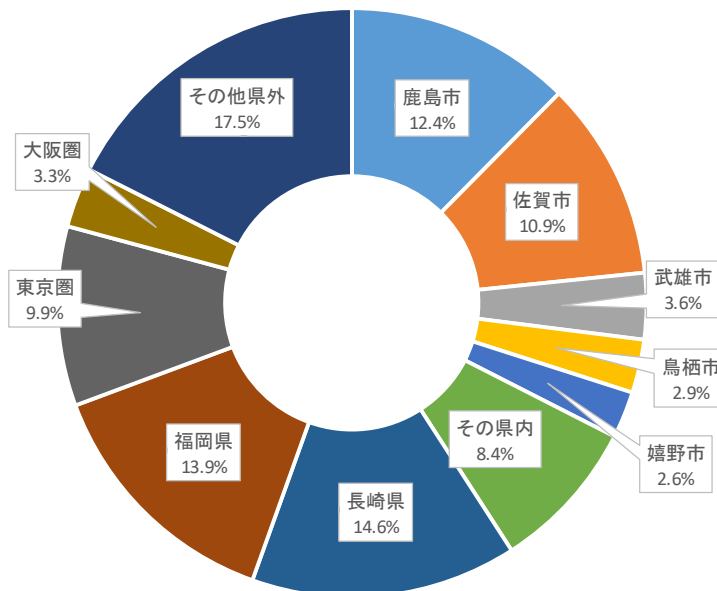
平成 30 年の転入者の合計 264 人



県内 : 53.7%
 県外 : 46.3%

転出の状況

平成 30 年の転出者の合計 274 人



県内 : 40.8%
 県外 : 59.2%

資料:平成 30 年人口移動報告

※東京圏:東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
 大坂圏:大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

(4) その他の分析

①通勤・通学の状況

平成 27 年の通勤・通学の状況についてみると、鹿島市から通勤・通学している人が 506 人 (52.8%) と最も多く、次いで諫早市が 120 人 (12.5%) となっています。

太良町外へ通勤通学している人についてみると、鹿島市が 710 人 (39.7%)、諫早市が 322 人 (18.0%) となっています。

流入者総数：958

	流入元	流入数	割合
1	鹿島市	506	52.8%
2	諫早市	120	12.5%
3	嬉野市	107	11.2%
4	白石町	51	5.3%
5	佐賀市	42	4.4%
6	武雄市	34	3.6%
7	小城市	16	1.7%
8	大村市	10	1.0%
9	江北町	8	0.8%
10	佐世保市	8	0.8%

流出者総数：1789

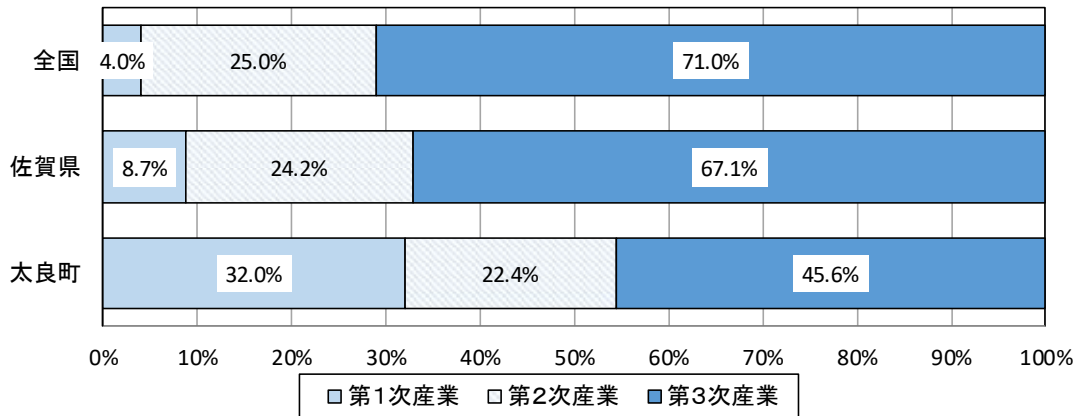
	流出先	流出数	割合
1	鹿島市	710	39.7%
2	諫早市	322	18.0%
3	白石町	161	9.0%
4	嬉野市	133	7.4%
5	佐賀市	124	6.9%
6	武雄市	75	4.2%
7	大村市	24	1.3%
8	小城市	20	1.1%
9	長崎市	18	1.0%
10	江北町	17	1.0%

資料：地域経済分析システム(平成 27 年国勢調査)

②産業の状況

平成 27 年の産業別の就業者構成比を、全国・佐賀県・太良町で比較すると、第 1 次産業が全国と佐賀県を大きく上回っています。

産業別就業者構成比



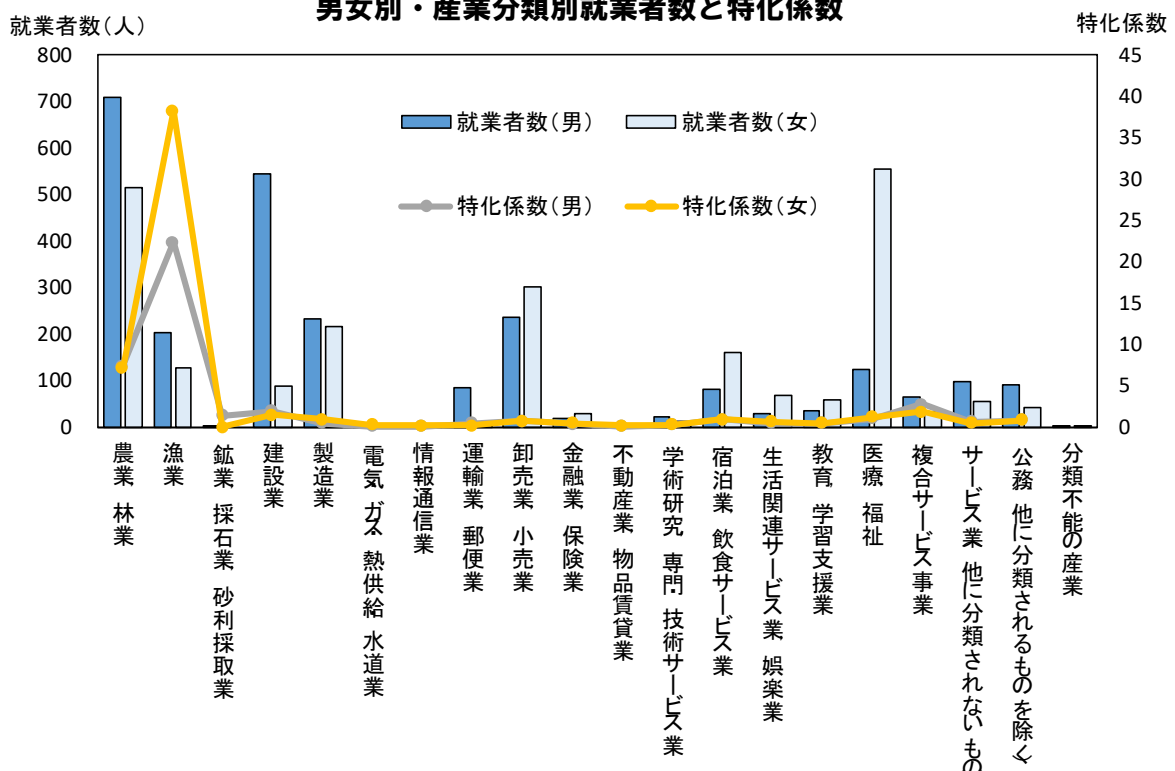
※「分類不能の産業」を除いた総数における構成比

資料：平成 27 年国勢調査

平成 27 年の就業者数について産業分類別にみると、男性では農業、林業が最も多く、次いで建設業、女性では医療、福祉が最も多く、次いで農業、林業となっています。

特化係数については男女ともに漁業が非常に高く、男性 22.31、女性 38.27 となっています。特化係数が 1 を超えているのは、男性では農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業となっており、女性では農業、林業、建設業、鉱業、採石業、砂利採取業、医療、福祉、複合サービス事業となっています。

男女別・産業分類別就業者数と特化係数

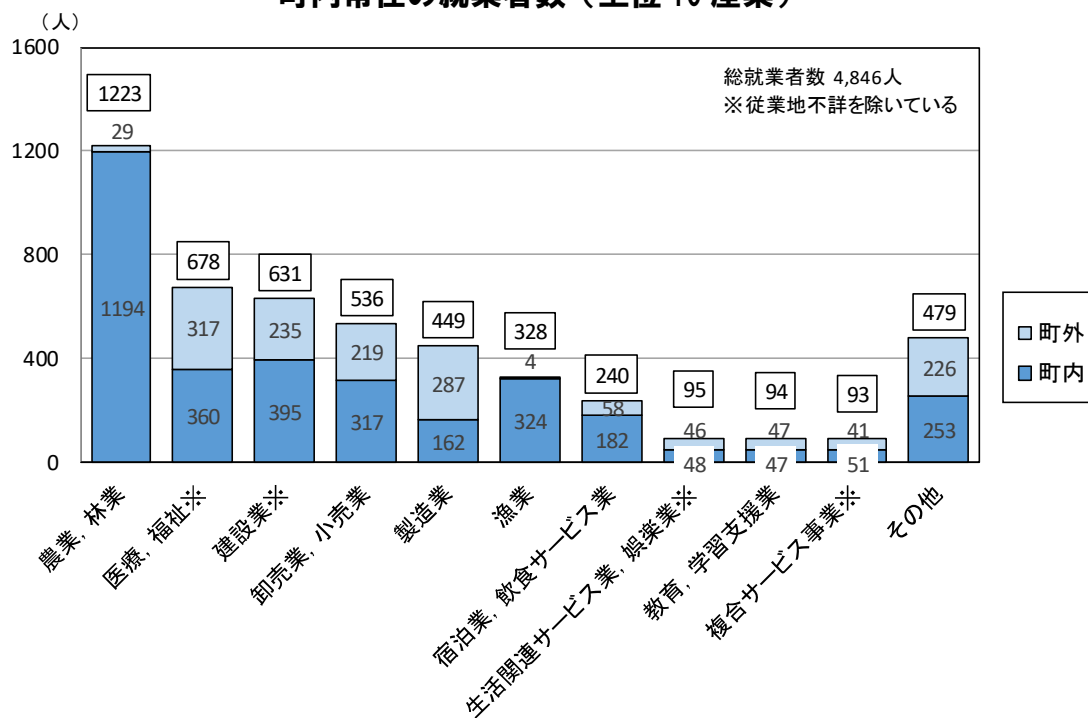


※特化係数は太良町の産業別就業者比率を全国の産業別就業者比率で除した値
「1」以上であれば全国と比較して特化している産業

資料：平成 27 年国勢調査

平成 27 年の太良町常住の就業者について産業分類別にみると、農業、林業が 1,223 人と最も多く、そのうち 1,194 人（97.6%）が町内で就業しています。次いで、建設業が 678 人で、そのうち 360 人（53.1%）が町内で就業している状況です。

町内常住の就業者数（上位 10 産業）

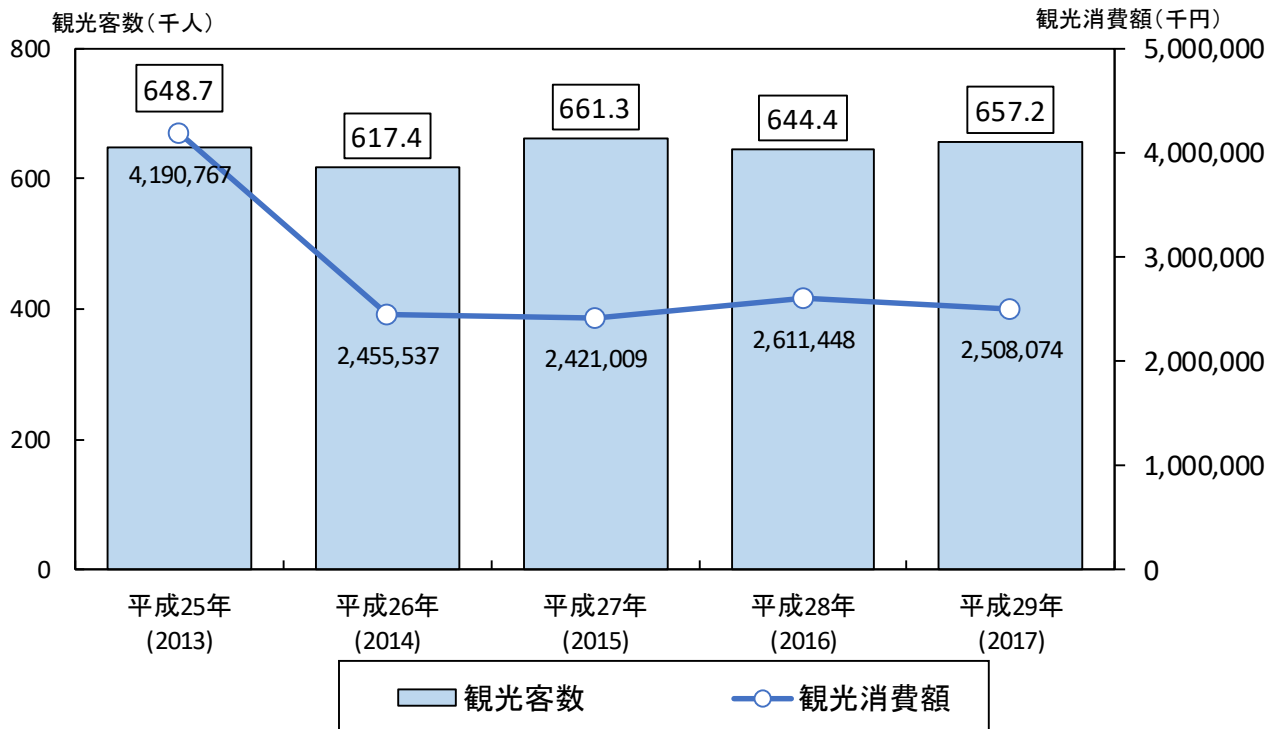


資料：平成 27 年国勢調査

③観光の状況

平成 25～29 年の5年間の太良町の観光客数及び観光消費額の推移をみると、観光客数はほぼ横ばいで推移していますが、観光消費額は平成 25 年から減少し、それ以降大きな変動はありません。

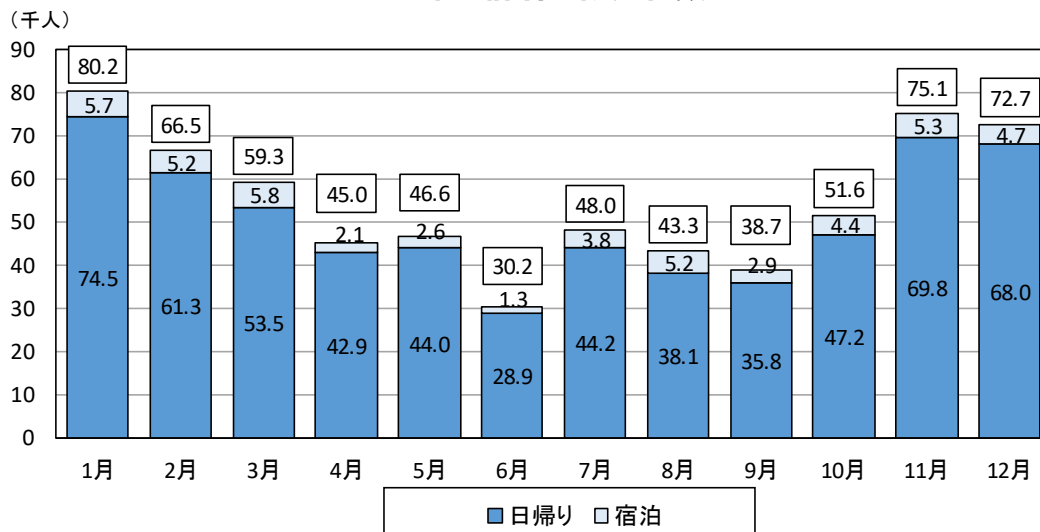
観光客数及び観光消費額の推移



資料：平成 29 年佐賀県観光客動態調査

平成 29 年の太良町の月別・日帰り宿泊別観光客数をみると、宿泊の観光客数も日帰りの観光客数も冬場に多くなっています。

月別・日帰り宿泊別観光客数

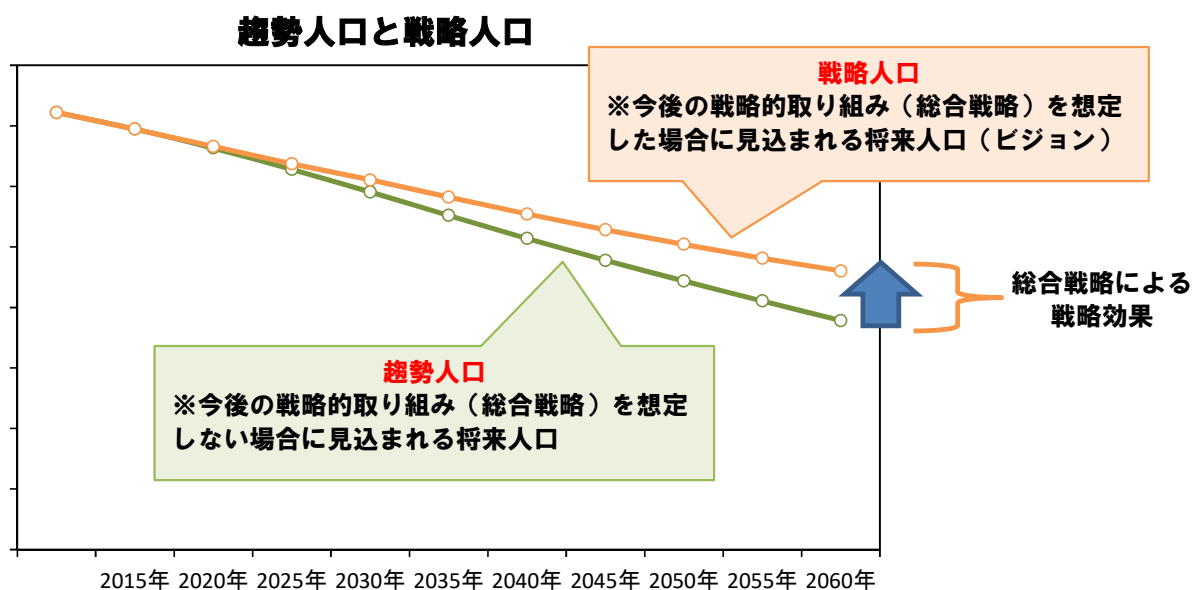


資料：平成 29 年佐賀県観光客動態調査

2 将来人口の見通し

趨勢人口と戦略人口

- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



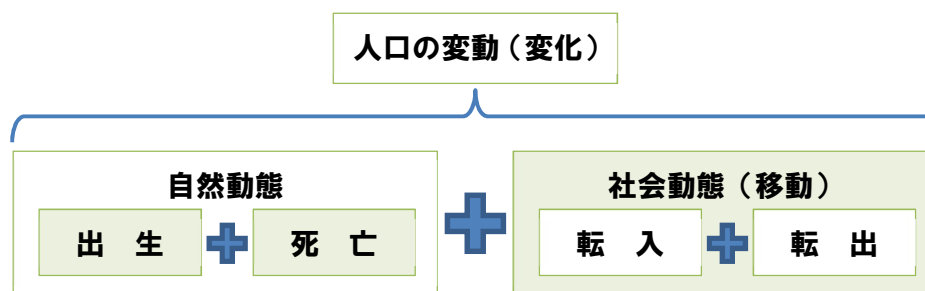
- 一般論としては、社人研による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。

国勢調査ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較

- 佐賀県が公表している“佐賀県推計人口”は、国勢調査人口をベースに、毎月の住民基本台帳による人口変化に基づく増減を反映させた人口のことであり、これにより最新の国勢調査ベースの人口を把握することができます。
- これによると本町の人口は令和元（2019）年10月1日現在で8,119人となっています。社人研推計による2020年10月1日時点の予測人口は7,825人となっており、若干の乖離がみられます。

人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとしします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行っています。

（1）社人研の人口推計と前回趨勢人口の比較

〔社人研推計〕

○社人研による推計は、次のような仮定に基づいています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、平成 27（2015）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する0～4 歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和 2（2020）年以降、市区町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22（2010）～27（2015）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成 12（2000）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。
移動	原則として、平成 22（2010）～27（2015）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、令和 22（2040）年以降継続すると仮定。

[前回趨勢人口]

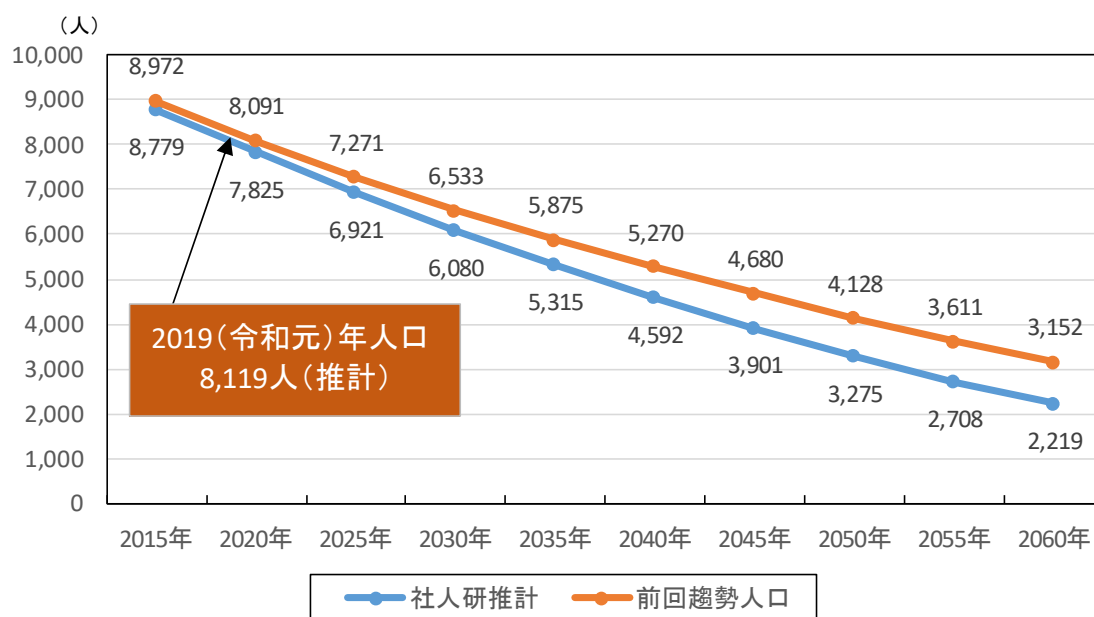
○社人研推計をベースに、2015年時点の実態に即した補正を行った推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様。
死亡	社人研推計と同様。
移動	社人研設定の純移動率をベースに、2015年人口が実態に合うように補正。

○第1期人口ビジョンは2015年の国勢調査結果が判明する前に作成されたため、2015年時点での人口は実態に合わせて補正していました。先にみたように、令和元年の人口は8,119人と推計されています。

○近年本町の社会増減はマイナスとなっていますが、減少数は減ってきています。こうした傾向を踏まえると、本町の人口が2019(令和元)年の8,119人から、2020(令和2)年に7,825人程度まで減少する可能性は低くなると考えられます。

○そのため、便宜上前回の趨勢人口を引き続き基礎データとして用いることとします。



3 太良町における人口動向・構造の特性と課題

[特 性]

○総人口

- ・本町の総人口は昭和 60 年の 12,582 人から一貫して減少が進んでおり、平成 27 年には 8,779 人にまで減少（30 年間で 3,803 人の減少）しています。

○人口構造

- ・年少人口比率は昭和 60 年の 23.0%から平成 27 年には 11.8%に減少したのに対し、高齢化率は 14.5%から 34.9%に増加しており、少子高齢化が進行しています。

○出生・死亡

- ・出生数については、各年 40~60 人の間で推移しています。
- ・死亡数については、各年約 130~170 人程度で推移しており、出生数と合わせた自然動態は各年でマイナス 70~120 人程度となっています。

○転入・転出

- ・平成 26~30 年の5年間の転入は、ほぼ横ばいで推移しています。転出者は平成 30 年に 233 人（前年比△46）となっており、それまでと比較すると大きく減少しています。
- ・移動（転入・転出）が特に多い年代は、男女ともに 15~34 歳であり、進学・就職や結婚等のライフイベントによる移動と考えられます。

○通勤・通学

- ・平成 27 年の通勤・通学の状況についてみると、鹿島市から通勤・通学している人が 506 人と最も多く、次いで諫早市が 120 人となっています。
- ・太良町外へ通勤通学している人についてみると、鹿島市が 710 人、諫早市が 322 人となっています。

○産業

- ・産業別の就業者構成比を、国・県・太良町で比較すると、第 1 次産業は国と県を大きく上回っており、特化係数についても漁業が非常に高く、男性 22.31、女性 38.27 となっています。

[課 題1]

○人口減少への対応

- ・趨勢人口は、2040年の5,270人、2060年には3,200人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。
- ・高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられるため、今後の人口政策としては、出生数の増加及び転入促進・転出抑制が重要になってきます。

○高齢化への対応

- ・高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇、もしくはほぼ横ばいで推移していくことが見込まれています。高齢化率の上昇を抑制するためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取組が重要になります。

○少子化への対応

- ・出生については趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準（2025年以降1.33）を上回るような少子化対策を図る必要があり、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取組が極めて重要になると考えられます。

[課 題2]

○人口減少による地域への影響

- ・人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。
- ・また、人口の問題は規模だけの問題ではなく、人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービス需要の問題だけではなく、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。

Ⅲ. 人口の将来展望

1 人口のシミュレーション

○人口ビジョンを改訂するにあたり、「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（令和元年12月版）に基づき、国から提供されたワークシートを活用し、将来人口を推計しました。

○シミュレーション結果は下図のとおりですが、比較として第1期人口ビジョンの数値を掲載しています。

○2060年の推計人口は、社人研推計準拠で2,219人、シミュレーション1（合計特殊出生率2.1）で2,522人、シミュレーション2（純移動率ゼロ）で6,060人、シミュレーション3（第1期人口ビジョン準拠）では5,960人となります。

○シミュレーション3（第1期人口ビジョン準拠）の2020年の数値をみると、2019年の人口推計値である8,119人と乖離がみられ一概に比較できませんが、前回採用シミュレーション値（第1期人口ビジョンの戦略人口）と大きな変動はないことから、本町では、第1期人口ビジョンを継続することとします。

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
第1期人口ビジョン	前回趨勢人口(社人研補正)	8,972	8,091	7,271	6,533	5,875	5,270	4,680	4,128	3,611	3,152
	前回採用シミュレーション値	8,972	8,179	7,780	7,471	7,172	6,843	6,502	6,221	6,016	5,883
今回シミュレーション	今回社人研推計準拠(①)	8,779	7,825	6,921	6,080	5,315	4,592	3,901	3,275	2,708	2,219
	シミュレーション1(①+出生率上昇)	8,779	7,881	7,047	6,281	5,573	4,878	4,199	3,578	3,011	2,522
	シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡)	8,779	8,386	8,006	7,652	7,334	7,030	6,749	6,492	6,248	6,060
	シミュレーション3 (独自推計)	8,779	8,351	7,953	7,600	7,277	6,965	6,676	6,411	6,158	5,960

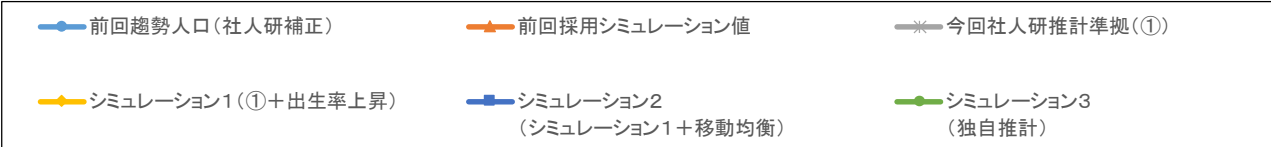
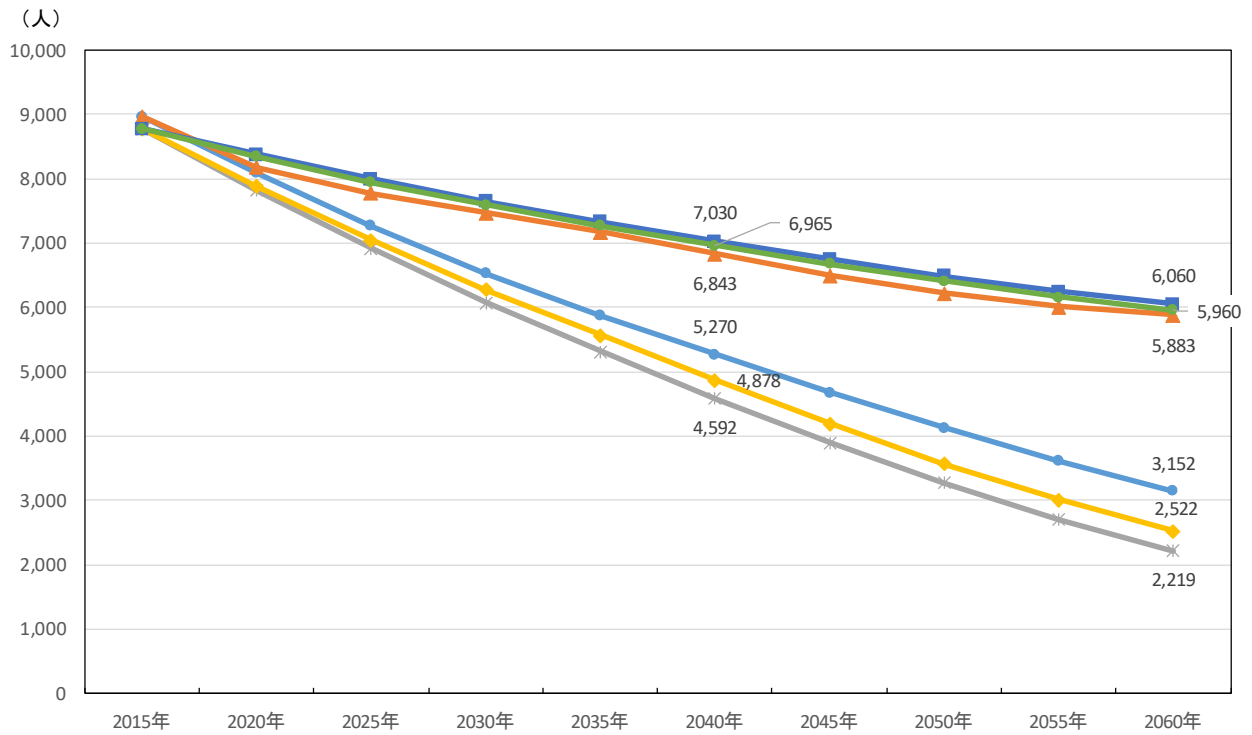
資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション

シミュレーション2：シミュレーション1に加え、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

シミュレーション3：前回採用シミュレーションと同様に、合計特殊出生率の上昇を2020年に1.51、2025年に1.80、2030年以降2.10とし、2025年以降、人口移動が均衡した場合のシミュレーション

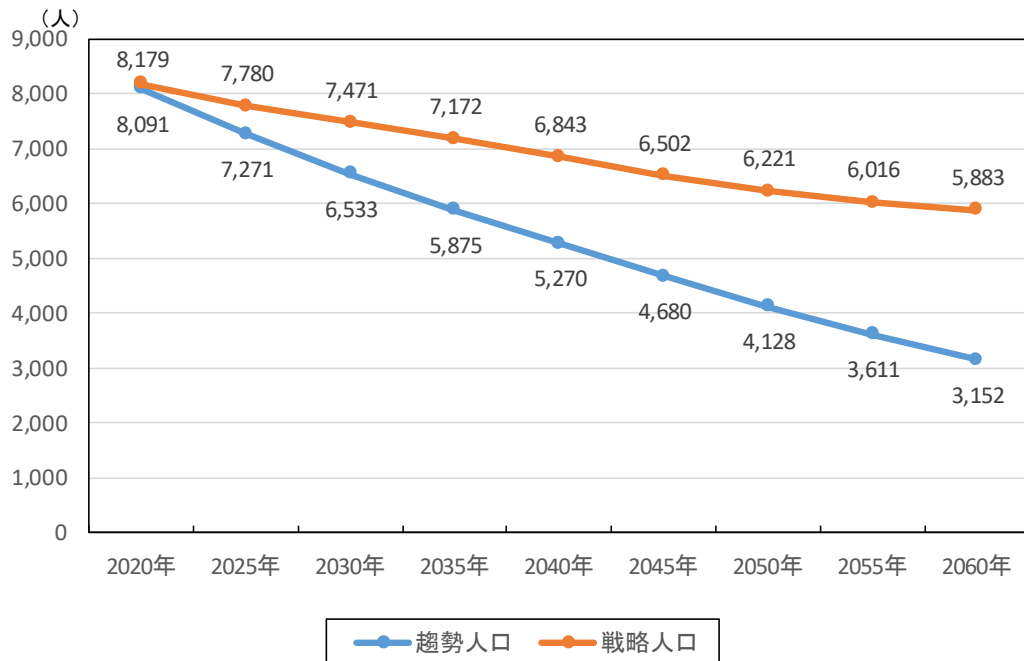
シミュレーション結果グラフ



2 めざすべき将来の戦略人口と展望

(1) 戦略人口

○少子高齢化、転出超過といった本町の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2040年において6,800人程度、2060年において5,900人程度の人口規模をめざします。



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	8,091	7,271	6,533	5,875	5,270	4,680	4,128	3,611	3,152
戦略人口	8,179	7,780	7,471	7,172	6,843	6,502	6,221	6,016	5,883
戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)	88	509	938	1,297	1,573	1,822	2,093	2,405	2,731

なお、戦略人口における合計特殊出生率及び純定住率については、次のような仮定を置いています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇、その後は2.1を維持するものと仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	2025年以降の性別・年齢別の移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。

(2) 戦略人口に基づく将来展望

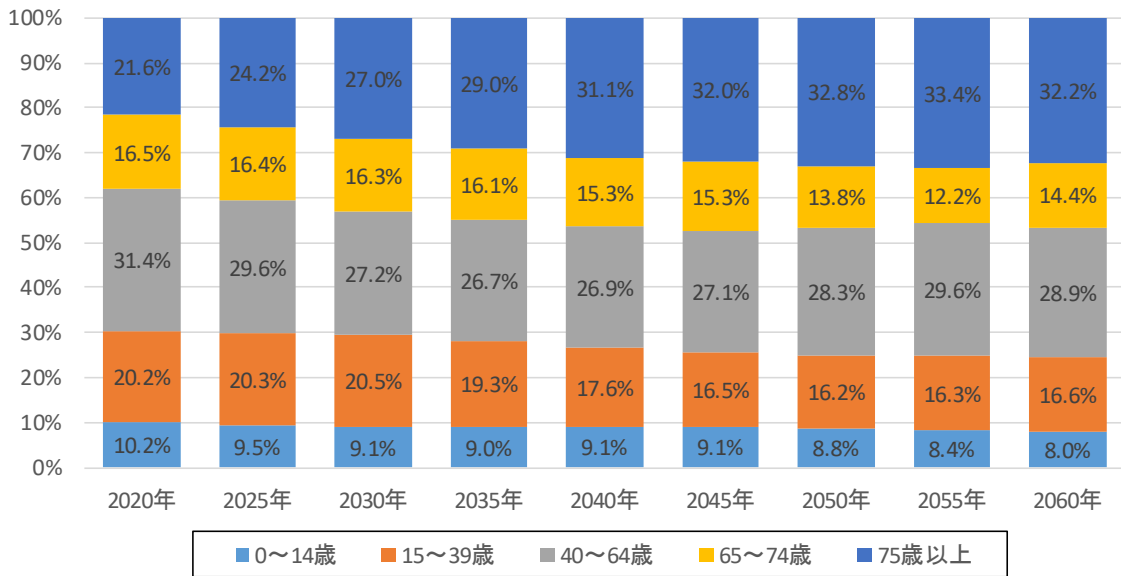
年齢構造の視点からの展望

[年齢構成比]

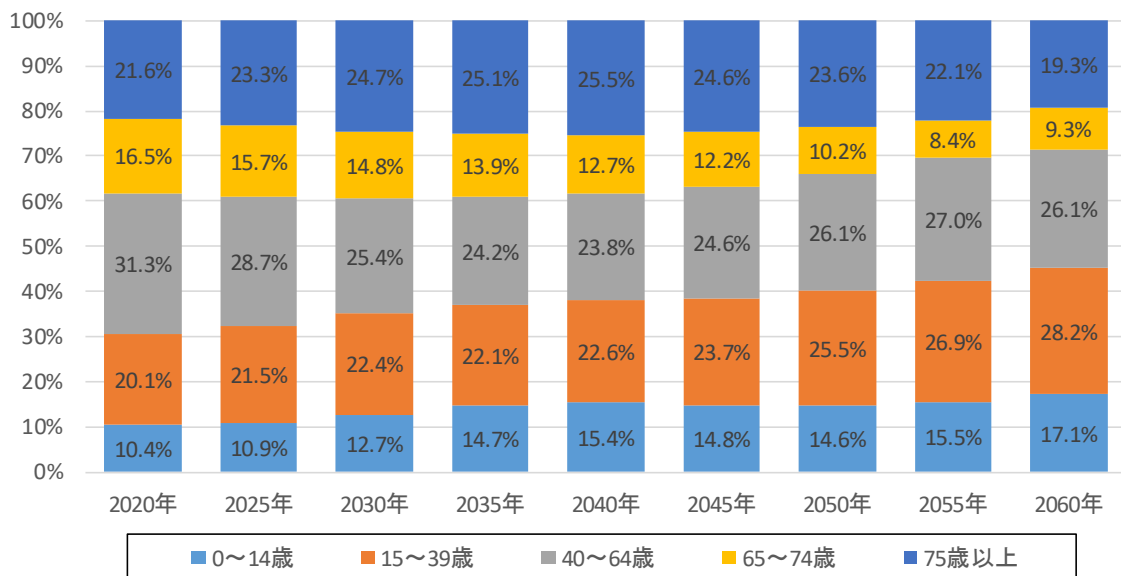
○2040年までに合計特殊出生率が人口置換水準の2.07に達することの効果として、趨勢人口では2040年の年少人口比率が9.1%にまで減少するのに対し、戦略人口では15%程度にまで上昇させることが可能です。

○こうした年少人口比率の増加の効果もあって、趨勢人口では2060年の高齢化率が45%を超えるのに対し、戦略人口では30%程度に抑制することが可能です。

趨勢人口：年齢構成比



戦略人口：年齢構成比



3 まとめとしての将来展望

[太良町の将来展望]



[将来展望を実現するために]

- 戦略人口の達成に向けては、町内外での「つながり」を創りつつ、町内のあらゆる業種の後継者育成施策の充実を図り、地域経済の活性化と雇用の場の確保に向け、既存企業の体質強化が必要です。さらに、県内外からの新しい「人の流れ」を創出することが必要です。また、出産や子育てへの手厚い支援、さらに、“人口減少時代に対応した地域社会”を創り出すための取組を進める必要があります。
- そうした取組を通じて、本町の人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- そのためには、これまで力を入れてきた子育て支援のさらなる拡充に加え、「海と山につつまれた自然あふれるまち」である本町の強みを最大限に活用するための「食」や「歴史・文化」等の地域資源の発見・発掘・ブラッシュアップ、農業・水産業を中心とした「第1次産業」のさらなる振興や6次産業化、それらを活用した観光の活性化が求められます。
- こうした地方創生の取組を進めるに際しては、自らの暮らす地域社会の問題を町民が協力して解決していけるよう、より多くの人たちが参加することが必要です。そのためにも、地域で活躍する人材の確保、育成が不可欠となります。
- 戦略人口を達成するための地方創生の取組を「総合戦略」として明らかにし、町民参画による効果検証を行いながら、着実な遂行を図っていくこととします。